

## 地域福祉に関する研究の現状と課題

二 宮 一 枝

### はじめに

近年の保健・医療・福祉の潮流は、QOL（生活の質）やノーマライゼーション、ヘルスプロモーションを理念として、住民の主体性を重視した取り組みを目指すことである<sup>(1)</sup>。保健・医療領域では、かつての公衆衛生から包括的な地域保健へとその主流が転換し、そして福祉領域では地域福祉が1つの新しい分野として地歩を固めつつ、地域保健と福祉は相互に統合化への道を歩みつつある。同時に、行政としては地方分権、規制緩和等が進展する中で、住民とのパートナーシップに基づく計画的な行財政運営が期待されている。

国はこの方針のもと、市町村に「健康日本21」地方計画や地域福祉計画の策定を義務づけた。市町村は既に、老人保健福祉計画・介護保険事業計画・母子保健計画・児童育成計画・障害者計画等を策定し、事業を推進してきた経験を有してはいる。しかしながら、「健康日本21」地方計画や地域保健福祉計画では、ヘルスプロモーションや、ノーマライゼーションを理念としており、形式的な住民参加から実質的な住民参画を求めているところに1つの課題がある。

とりわけ、地域福祉計画については牧里（2003）が指摘するように、「地域福祉」の理想・期待される目標とその実体が含まれ、両者が不可分な関係にあるために、わかりにくいという問題がある<sup>(2)</sup>。換言するならば、「市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画策定指針（以下策定指針と略記する）」（平成14年4月1日、厚生労働省社会・援護局長通知）のいう「福祉コミュニティ」や「福祉区」さらには「福祉圏域」が何であるかという問いでもある<sup>(3)</sup>。この問いに答えるためには、一定の福祉水準をみだす地域的単位の根拠について説明するための理論や方法論が必要である。この点については「地域」を科学し、地域事象の説明や実証に関する方法論を有する地理学からのアプローチが有用であると考ええる。とりわけ「福祉区」「福祉圏域」については、生活圏と公共施設の立地の検討を含めた分析が必須となり、中心地理論・立地論の応用が考えられる。地理学においても、かねてから「医学地理学」があり、近年では「福祉の地理学」も進展している。しかしながら、保健・医療・福祉の統合化の流れに即した体系化については未開拓な部分もある。

以上の背景と問題から、まず、地域福祉の概念とその成立過程及び意義について整理する。次いで、社会福祉の学的基盤・体系における地域福祉の位置づけと関連領域を明らかにしたうえで、日本地域福祉学会の専門誌におけるこれまでの研究の動向を概観し、地域福祉理論からみた「地域」

の概念について検討する。以上の分析結果から、統合化された保健・医療・福祉政策が真に「地域」にねざした生活の質を確保し、「福祉コミュニティ」を具現化するための方策をうる研究の基盤を得ることを目的とする。

## 1. 「地域福祉」の概念と実践の誕生

我が国の地域福祉に関する概念は、岡村重夫（1974）が嚆矢とされ、地域組織化・地域開発など住民自らの問題解決・まちづくり運動的アプローチによるコミュニティ・ワークの系と、在宅福祉サービスや予防・環境改善サービスなど国・地方自治体のアプローチとしてのコミュニティ・ケアの系に二分され、両者をどのように構成するかによって諸見解を生み出してきたといわれている<sup>(4)</sup>。

しかしながら、1980年代から始まった社会福祉改革は、2000年の社会福祉基礎構造改革<sup>(5)</sup>で最終点に到達し、新たに地域福祉が法的に位置づけられた。即ち、「社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律」によって、社会福祉事業法は社会福祉法となり、「地域住民、社会福祉を目的とする事業を経営する者及び社会福祉に関する活動を行う者は、相互に協力し、福祉サービスを必要とする地域住民が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が与えられるように、地域福祉の推進に努めなければならない」（第4条）と定められた。したがって、1990年代を地域福祉の登場期とする研究もある<sup>(6)</sup>。

地域福祉の誕生は概念的にとらえるか、また実践をも重視するかによって、また、概念そのものの見解によって異なる。とはいえ、誕生の背景には共通して次の点が指摘されている。即ち、1）経済成長の後退に伴う国家財政の逼迫、2）平均寿命の延伸に伴う高齢化の急激な進展、3）ノーマライゼーションや自立ならびに参加をめざす理念の胎動、4）家庭・地域の相互扶助機能の弱体化、地域連帯の希薄化などの地域社会の変容である<sup>(7)</sup>。

三浦文夫（1900）の表現を借りてこの意義を挙げるならば、1）貨幣的ニードから非貨幣的ニードへの社会福祉ニードへの変化に対応すること。つまり、救貧的選別主義からの離脱を意味し、所得に関わりなくサービスの提供が行われる仕組みとなることである。2）地域社会に根ざした社会福祉の推進は、昭和40年代中頃に問題になった「コミュニティ・ケア」、昭和54年に登場した「在宅福祉」を超えるものである。すなわち、経済的な「欠乏」とは異なった日常生活能力面での障害の拡大とともに家族の扶養機能の減退、社会連帯性の脆弱化が加わり、社会的に解決を必要とする福祉ニーズの多様化、増大がみられ、総体として社会福祉需要が増大してきている。社会福祉と家族との関わりは貨幣的ニーズ対応のような両者のトレード・オフ関係ではなく、多様な家族の態様を考慮して、福祉サービスの選択の幅を広げることが肝要である。従って、ニーズの発生する身近

な場における必要な施設・サービスへの接近性が重要となってくる。そして、このことは3) 社会福祉における「供給システム」の再編を余儀なくする。つまり、非公共的な施設・サービスの登場と市場化（有料老人ホーム・ベビーホテル等）を意味する。同時に、自主的相互扶助的サービス供給組織の必要性を生み出すこととなる<sup>(8)</sup>。

つまり、地域福祉は、1970年代に登場した普遍主義・多元主義・民主主義を基本とする社会福祉における新しい概念・実践であり、2000年には社会福祉法に明文化された。

## 2. 社会福祉の学的基盤・体系と関連領域

社会福祉の専門的担い手の代表である社会福祉士の資格制度が確立されたのは1987年である。同時に、福祉系大学・大学院も拡充しつつある。しかしながら、1970年代に誕生した地域福祉は、その実体・実践の後塵を拝する形で、理論構築が遅れている。この状況下において、地域福祉を包摂する社会福祉の学問的基盤・体系と関連領域を整理することによって、地域福祉の特質を明らかにし、研究のアプローチへの手がかりを得ることができる。以下、京極論文に依拠して論述する。

京極高宣（1900）は、社会福祉研究が学際的で多元的であるものの、「連字符の各〇〇福祉学」を列挙して寄せ集めても、ひとつの独立した学問体系にはならない。まず、学問の屋台骨をつくるのがカテゴリー体系の整理ではあるが、我が国の社会福祉研究においてはまだカテゴリー体系が整理されていないという<sup>(9)</sup>。この現状認識に立って、まず、社会システムのなかの1つのサブ・システムとして福祉システムを措定する。社会システムを共感システム、強制システム、交換システムの3類型にわけ、各々に関連する学問を位置づけた。共感システムとの関連では、哲学・社会学等、強制システムとの関連では、法学・政治学等、さらに交換システムとの関連では経済学・経営学等の3群とした。福祉システムについては、サービス実践をめぐる臨床的、処遇的な側面を、人間の健康に関するWHO（世界保健機関）の定義を参考にしてフィジカル、メンタル、ソシアルの三側面をとりあげ、関連学問領域を、医学、心理学、（応用）社会学の3群とした。このことから、社会福祉研究における学問的アプローチは福祉システム自体を反映して、いわば政策論的アプローチからは、①哲学的接近、②法学的接近、③経済学的接近が、またいわば臨床的接近については、①医学的接近、②心理学的接近、③（応用）社会学的接近が最有力な分野とした。但し、広義の行動科学、システム理論、統計学などは普遍的アプローチなので考察対象外としている<sup>(10)</sup>。

一方、社会福祉固有の福祉システムの内部構造をニーズ・サービス・ポリシーにシエマ化して考察する。主としてポリシー（政策・施策）を核にサービスに関わるのは政策論、ニーズを核にサービスに関わる領域は臨床論ないし処遇論、サービスを核としてニーズとポリシーに関わる領域が経営論とする。よって、社会福祉学の体系は福祉実践（臨床・処遇）→福祉経営→福祉政策と図式化される<sup>(11)</sup>。そして三浦文夫の実践範疇と政策範疇の区別を敷衍し、福祉臨床学と福祉政策学か

ら成り、その構築に向けた途上の段階にあるとする<sup>(12)</sup>。その後は、①臨床学、②経営学、③政策学の3領域と、実践分野を反映して、①児童福祉論、②障害者福祉論、③高齢者福祉論、④低所得者論、⑤司法福祉論、⑥医療福祉論、⑦地域福祉論、⑧国際福祉論などから成り立つとしている<sup>(13)</sup>。

社会福祉学のカテゴリー体系案として、Ⅰ社会政策（全般／雇用保障／所得保障／住宅保障／教育保障／保健医療／福祉政策）、Ⅱ分野別福祉サービス（縦割り：公的扶助／児童福祉／高齢者福祉／障害者福祉／医療又は患者福祉／司法又は犯罪者福祉）、Ⅲ福祉サービス実践（横割：福祉行財政／民間福祉活動／福祉施策計画又は社会福祉運営／福祉処遇実践技術）の3領域を提示した<sup>(14)</sup>。しかし、その後、二次元的なマトリックスの体系に修正した。即ち、タテ軸として社会福祉領域を一般（基盤と共通）と各論8分野（①児童福祉論、②障害者福祉論、③高齢者福祉論、④低所得者論、⑤司法福祉論、⑥医療福祉論、⑦地域福祉論、⑧国際福祉論）に分け、ヨコ軸は内容面から、学問・研究、政策・理論、ニード・問題状況、福祉サービス、関連サービスの5つに区分した<sup>(15)</sup>。

以上、地域福祉は社会福祉学の一分野であり、その内容は学問・研究、政策・理論、ニード・問題状況、福祉サービス、関連サービスの5つに区分できるとも言える。なお、京極の分類は、『季刊 社会保障研究』学界展望「社会福祉政策研究の現在」に反映されていた<sup>(16)</sup>。

### 3. 日本地域福祉学会・専門誌における研究の動向

ここでは、地域福祉に関する学会誌及び専門誌から研究の動向を明らかにする。社会福祉関係の文献情報は、一部の機関誌では、ホームページで目次を掲載しているものの（『季刊 社会保障研究』、『日本の地域福祉』など）、データベース化されていない。

本稿では、地域福祉を包摂する地域福祉関係の学会及び関係専門誌の中から、発行機関や論文の集積度等を考慮して、『季刊 社会保障研究』（国立社会保障・人口問題研究所）、『日本の地域福祉』（日本地域福祉学会）、及び『地域福祉研究』（日本生命済世会）をとりあげた。この3誌を採択した理由は、『季刊 社会保障研究』は国立研究所として社会福祉施策を中心とした研究業績を有していること、『日本の地域福祉』は「地域福祉」を主軸とする学会の機関誌であること、『地域福祉研究』は日本生命済世会が発行するものであるが、「地域福祉」を主軸に広く投稿の門戸を開いていることなどである。

対象とした論文については『季刊 社会保障研究』は10年間とし、他は年報であるため、創刊から現在までとした。内容の分析では、「地域福祉」及びその類似概念としてコミュニティ・ウェルフェア（ビーイング）／コミュニティ・ディヴェロップメント／コミュニティ・ケア（地域ケア含む）／コミュニティ・ワーク／福祉コミュニティをキーワードとして抽出し、その内容の分類は、京極高宣の評価を参考<sup>(17)</sup>に、『現代社会福祉事典』分類を採用した<sup>(18)</sup>。この分類では、「地域福祉」

表1 「地域福祉」に関する研究の動向（論文数）

項 目	季刊社会保障研究 1991年－2001年 4／140編	日本地域福祉学会 1987年－2002年 22／112編	地域福祉研究 1973年－2003年 43／224編	計 69／476編
1. 原理（概念）		2	7	9
2. 歴史		1	0	1
3. 制度	1	5	2	8
4. 方法	3	1	4	8
①調査		(1)	(1)	(2)
②計画	(2)			(2)
③処遇	(1)		(3)	(4)
5. 分野		2	7	9
①公的扶助				
②低所得者				
③児童福祉				
④保育				
⑤障害者				
⑥老人			(2)	(2)
⑦家族		(1)	(1)	(2)
⑧婦人・フェミニズム			(1)	(1)
⑨医療（患者）		(1)		(1)
⑩司法（犯罪者）				
⑪その他			(3)	(3)
6. 現代的課題		11	23	34
①研究課題等		(1)	(2)	(3)
②国際交流海外動向		(3)	(5)	(8)
③住民参加・NPO		(3)*	(4)*	(7)
④公私関係			(4)	(4)
⑤社会福祉協議会		(2)*	(1)*	(3)
⑥地域福祉（計画）		(2)	(7)	(9)

注）\*は地域福祉（計画）とも重複

は「6. 現代的課題」に分類されているが、本稿では、「地域福祉」を主題とするものであり、また、その概念についての定説がないので、細分類として用いることとした。ちなみに、項目は原理／歴史／制度／方法（調査・計画・処遇）／分野（公的扶助・低所得者対策・児童福祉・保育施策・障害者福祉・老人福祉・家族福祉・婦人福祉・医療福祉・司法福祉）／現代的課題（公私関係・住民参加・地域福祉・ソーシャルアドミニストレーション・国際交流）である。なお、今日の動向を考慮して、婦人福祉は女性・フェミニズムに、国際交流は、国際交流・海外動向として一部修正した。

『季刊 社会保障研究』及び『日本の地域福祉』『地域福祉研究』掲載論文476編から「地域福祉」に関する69編を抽出した。その結果、原理（概念）に関するもの9編（13.0%）、歴史に関するもの1編、制度に関するもの8編、方法に関するもの8編、分野別9編（老人2、女性・フェミニズム2、家族2、医療1その他3）、現代的課題34編（49.3%）であった。ちなみに現代的課題

の内訳は、研究3編、海外動向8編、住民参加7編、公私関係4編、社会福祉協議会3編、地域福祉（計画）9編（13.0%）であった（表1）。なお、住民参加（3編）及び社会福祉協議会（3編）は地域福祉計画とも重なるものである。以上のことから、地域福祉の概念と地域福祉計画は地域福祉において重要な課題であるといえよう。

#### 4. 地域福祉理論と地域概念

地域福祉に関する理論は、先にみたように、1970年代に誕生した岡村重夫らによるコミュニティ・ケア系と、1990年代の右田紀久恵を筆頭とするコミュニティ・ワーク系がある。この二類型について、牧里毎治は①構造論的アプローチ（さらに制度論と運動論に区分される）と②機能論的アプローチ（さらに主体論と資源論に区分される）に分析し、①構造論的アプローチは「在宅福祉型地域福祉論」（三浦・永田ら）へ、そして②機能論的アプローチは「自治型地域福祉論」（右田・三塚ら関西研究者グループ）へと継承発展したとする<sup>(19)</sup>。但し、構造的な概念と機能的な概念は、その後流動化し、関係性が変化しつつある<sup>(20)</sup>。

栃本一三郎（2002）は上述の状況をふまえて、体系的な整理をおこない、地域福祉の概念の特異性を3点に整理した。即ち1）二重性（内在性と外在性）、2）包括性（在宅福祉・基礎的要件・組織化活動、3）対抗性（構造と機能）である。この特異性は、実践・実体と理論・抽象論との関係も含めて、議論を複雑にし、混乱を生じた。しかし、これからはこの対立を超え、社会福祉の後発分野で残余的な地域福祉論ではなく、社会福祉そのもののあり方を問う、重要な領域論であることを認識した概念の構築が喫緊の課題であると指摘している<sup>(21)</sup>。

理論と実践をつなぐためには、上記の構成要件や地域概念の具体的な検討が必要となる。そこで、本稿では、栃本に準じて、代表的な岡村重夫、三浦文夫・永田幹夫、右田紀久恵・井岡勉、真田是・久富善之の地域福祉の構成要件から、地域に焦点化して分析した（表3）。その結果、地域は単なる場としての「地域の（における）福祉」と主体的存在の人間とその社会生活がおこなわれている一定の場としての「地域による福祉」とがあった。前者は、場・空間（regional, area）を意味し、後者はコミュニティ（community）を意味すると言えよう。松原治郎の指摘のとおり regional と community の二面性を有している。また、平岡公一らは「地域福祉」は「地域が主体となる福祉」であって、「地域」が対象の位置にとどまるべきではないとし、その主体とは「地方政府」特に市町村であり、もう1つは住民で構成されている多様な「コミュニティ」とであると主張している<sup>(23)</sup>。つまり、三浦文夫のいう「地域性」と「共同性」が混在する<sup>(24)</sup>。しかしながら、総じて所与としての地域であり、実体概念としての「地域」として分析するには不十分であった。

表3 地域福祉の概念類型と地域概念 (析本をもとに作成)

「地域福祉」概念類型 (論者)		構 成 要 件	対 象	地 域 概 念
機能論	主体論的接近 (岡村重夫)	①コミュニティ(在宅ケアと施設ケア含む) ②地域組織化活動 ③予防的・社会的福祉(住宅・教育・雇用などの普遍的施策への個別的・総合的連結を主たる機能とする)	全住民	生活問題ニーズが発生する場であり、予防も含めた解決をする機能をもつ場。その基本は、住民が社会関係をもって生活する場
	資源論的接近 (三浦文夫・永田幹夫)	①予防を含む在宅ケア ②環境、制度の改善・整備 ③組織活動	要援護者(福祉サービス利用者)を中心とした住民	要援護者(福祉サービス利用者)の自立を図るための場
構造論	制度政策論的接近 (右田紀久恵・井岡勉)	①所得保障などの生活関連公共施策と地方自治に関わる諸制度 ②在宅福祉サービス ③地域福祉サービスの地域組織化(地域福祉計画などを含む)	「資本の運動法則によって必然的に生み出された住民(労働者・勤労者)の地域生活の条件をめぐる不備・欠落や悪化・破壊の中で社会問題として提起される地域生活問題」を有する者	生活権と生活圏を基盤とする一定の地域社会
	運動論的接近 (真田是・久富善之)	①地域産業・雇用政策(経済的基盤の強化) ②生活環境施策 ③住民の自主的参加(コミュニティ・ケアの形成過程)		生活の共同的維持・再生産のシステム

## 5. むすびにかえて

研究動向の分析から、地域福祉の概念と地域福祉計画は重要な課題であることが明らかになった。地域福祉の概念は期待概念と実体概念があり、概念の整理・統合が喫緊の課題となっている。同時に、地域福祉を推進するためには、理念とその具体像を描くものとして地域福祉計画策定・評価の定着が望まれる。特に、コミュニティのもつ「共同性」と「地域性」の二面性についても、科学的な分析を通じた地域的単位の設定と評価が必須である。しかしながら、「地域」の概念もあいまいであり、研究の蓄積も方法論も不十分である。さらに、ジェンダーをはじめとする新しい課題への取り組みも必要である。

保健・医療・福祉は「地域」を指向して統合化に向かい、地域福祉として1つの体系をなしつつある。実践においては「生活」を主軸にしたサービスの需給を公民協働でシステム化することが重視されている。保健・医療・福祉も地理学も共に「地域」を対象としており、相互の研究成果をふまえた発展が期待される。そして、地理学においても、研究成果を積極的に地域政策に還元し、1

つの重要な領域として保健・医療・福祉との関係が構築されることを望みたい。

### 【注】

- (1) ノーマライゼーションは、ニーリエらによってデンマークの知的障害者運動、特に施設改善運動としてスタートしたが、障害者全体の地域生活の保障を求める運動へと展開した。国連が国際障害者年（1981）及び国連障害者の10年の中で強調し国際的に浸透した。福祉の基本理念として基本的人権、特に社会生活上の市民としての権利を保障しようというものである（山縣文治・柏女霊峰『社会福祉用語辞典第2版』ミネルヴァ書房、2001年、pp.281）。

ヘルスプロモーションはWHO（世界保健機関）オタワ宣言（1986年）で「人々が自らの健康をコントロールし、改善することができるようにするプロセスである」とされ、唱道、能力の賦与、調停の3つの戦略と、健康な公共政策づくり、健康を支援する環境づくり、地域活動の強化、個人技術の開発、ヘルスサービスの方向転換の5つの優先的活動領域が示された。この実践として1986年よりヘルシーシティ（健康都市）プロジェクトを開始した。我が国では第3次国民健康づくり計画「健康日本21」として展開されている（福田吉治「ヘルスプロモーション」高野健人編『社会医学事典』朝倉書店、2002年、pp.72－73。）。

- (2) 牧里毎治「地域福祉計画の目指すもの」『地域福祉研究』No.31、2003年、pp.29－37。
- (3) 策定指針では、市町村単位の地域福祉計画を基本とし、コミュニティ形成を目指す。但し、他の法定計画等との整合性の確保や個々のサービスの性格等をかんがみ必要に応じて「福祉圏域」を設定すること。また、事業の効率的な実施の観点から、複数の市町村が広域的に事業を実施する場合も含めて考える必要があることとしている。さらに、人口規模の大きな市町村や相当の面積を有する市町村においては人口、地理的条件、交通等を総合的に検討する必要があるが、住民の生活に密着し、また、一定の福祉サービスや公共施設が整備されている区域を「福祉区」として住民参加の体制を検討していくことも考えられるとしている。
- (4) 山縣文治・柏女霊峰『社会福祉用語辞典第2版』ミネルヴァ書房、2001年、pp.241－242。
- (5) 1980年代から始まった社会福祉改革の中で、1990年、いわゆる福祉八法（社会福祉事業法、老人福祉法、身体障害者福祉法、精神薄弱者福祉法（現：知的障害者福祉法）、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人保健法及び社会福祉・医療事業団法の8つをいう。）改正以降、在宅サービスの法制化、措置権移譲に伴う保健福祉サービスの市町村への一元化や、高齢者、障害者、児童各分野でのサービスの計画化（老人保健福祉計画、障害者計画、エンゼルプランをさす。）などにより、地域住民の生活に密着した市町村を核とする保健福祉サービスの提供体制の基盤づくりが進められてきた。とりわけ、社会福祉事業法（現社会福祉法）においては、地域に即した創意と工夫による福祉サービスの総合的な実施、福祉サービスに対する地域住民の理解と協力が定められるなど、実質的に地域福祉の推進が唱えられ、2000年には社



会福祉法改正により、「地域福祉の推進」(法第4条)、地域福祉計画(法第107、108条)の規定が設けられた(前掲書(1) pp.147-148)。

- (6) 史的変遷そのものの見解がわかれている。竹原健二は、次のように区分し、「地域福祉」は1970年代に成立したとしている(『現代地域福祉論』法律文化社、1992年、pp.9-27)。  
①地域社会の萌芽期：1874(明治7)～1944(明治19)、②地域福祉の創設期：1945(昭和20)～1959(昭和34)、③地域福祉の形成期：1960(昭和35)～1969(昭和44)、④地域福祉の成立期：1970(昭和45)～1969(昭和44)、⑤地域福祉の発展期：1980(昭和55)～1990(平成元)。

一方、園田恭一は、次の6つの時期に区分し、1990年代に「地域福祉」が登場したという(『地域福祉とコミュニティ』有信堂高文社、1999年、pp.17-29)。  
①敗戦と戦後の復興期(1945-1954年)昭和20年代、②高度経済成長と社会変動の発生期(1955-1964年)昭和30-39年、③経済の繁栄と社会問題の出現期(1965-1973年)昭和40-48年、④経済成長の終焉と福祉国家の転換期(1973-1984年)昭和40-48年、⑤高齢化社会の到来と保健・医療・福祉の見直し期(1985-1989年)昭和60-64年、⑥地域福祉の登場と新しいシステムの模索期(1990-)平成2年～。

- (7) 吉田久一(『日本社会事業の歴史』剋草書房、1998年、pp.185-217。)や沖津邦宏・花田順信(『社会福祉の動向と研究課題』八千代出版、1990年、p.13。)など。

- (8) 三浦文夫『[増補]社会福祉政策研究-社会福祉経営論ノート』全国社会福祉協議会、1992年、pp.282-303。

- (9) 京極高宣『現代福祉学の構図』中央法規出版、1990年、pp.1-86。

- (10) 前掲書(6) pp.7-9。

- (11) 前掲書(6) pp.7-13。

- (12) 前掲書(6) pp.48-50。

- (13) 京極高宣(1995)『社会福祉学とは何か』全国社会福祉協議会、1995年、p.14。

- (14) 前掲書(6) p.41。

- (15) 前掲書(10) p.16。

- (16) 平岡公一らが企画した学界展望では、「政策理論と政策分析」「福祉サービス実施体制」「行財政論・計画論」及び「経済学的アプローチ」「法学的アプローチ」の5領域を設定している(平岡公一・小林良二、坂田周一・駒村康平・秋元美世『季刊 社会保障研究』38巻4号、2003年、pp.272-307)。

- (17) 前掲書(6) pp.39-41。

- (18) 全国社会福祉協議会編『現代社会福祉事典』1982年。

- (19) 牧里毎治他『地域福祉』有斐閣、1995年、pp.1-10。

- (20) 牧里毎治他『地域福祉論-住民自治型地域福祉の確立をめざして』川島書店、2000年、p.16。

- (21) 栃本一三郎『地域福祉の広がり』ぎょうせい、2002年、pp.3-23。

- (22) 松原治郎「地域開発における「地域」の検討」『季刊 社会保障研究』1965年、第1巻第2号、

- pp.25-34. コミュニティとは、奥田道大のいう①地域 (area), ②社会的相互作用 (social interaction), ③共通の紐帯 (common-tie) 3要素を有するものとするのが一般的である [竹原健二『現代地域福祉論』、1992年、p. 1]。
- (23) 平岡公一・平野隆之・副田あけみ『社会福祉キーワード』有斐閣、1999年、pp.84-85。
- (24) 青井和夫監修三浦文夫編『社会福祉の現代的課題－地域・高齢化・福祉－』サイエンス社、1993年。
- (25) 岡本栄一・高森敬久・齋藤弥生・牧里毎治・森本佳樹・野上文夫・渡辺武男・上野谷加代子「座談会 明日へつなぐ地域福祉研究30年の軌跡」地域福祉研究、No.30、2002年、pp.62-75。
- (26) 平岡公一「第2部政策理論と政策分析：座談会 社会福祉研究の現在」『季刊社会保障研究』、2003年、pp.274-278。
- (27) 小林良二「第3部福祉サービスの実施体制：座談会 社会福祉研究の現在」『季刊社会保障研究』、2003年、pp.280-284。

#### 【参考文献】

- ・永田幹夫『改訂地域福祉論』全社協、1993年。
- ・牧里毎治他『地域福祉』有斐閣、1995年。
- ・牧里毎治「地域福祉計画における行政と住民参加」古川孝順編『社会福祉21世紀のパラダイム－理論と政策』誠信書房、1999年。
- ・真田是編『現代地域福祉の課題と展望』かもがわ出版、2002年。
- ・谷勝英・永井秀世『現代社会と地域福祉』中央法規、1999年。
- ・日本地域福祉学会地域福祉研究会『地域福祉史序説』中央法規、1993年。
- ・右田紀久恵・井岡勉編『地域福祉 いま問われているもの』ミネルヴァ書房、1993年。
- ・右田紀久恵編『地域福祉総合化への途－家族・国際化の視点をふまえて』ミネルヴァ書房、1995年。
- ・三塚武男『生活問題と地域福祉－ライフの視点から』ミネルヴァ書房、1992年。
- ・三塚武男『住民自治と地域福祉』法律文化社、1992年。
- ・住谷馨・右田紀久恵編『現代の地域福祉』法律文化社、1981年。
- ・野口定久編『新時代の地域福祉』みらい、1995年。
- ・三浦文夫「社会福祉政策研究の転換」『季刊社会保障研究』38巻4号、2003年、pp.270-271。
- ・豊山大和『現代社会福祉論』中央法規、2001年。
- ・高田真治『社会福祉混成構造論 社会福祉改革の視座と内発的發展』海声社、1993年。
- ・川村匡由『地域福祉計画論序説－地域福祉計画の新しい潮流』中央法規出版、1993年。
- ・大橋謙策編『地域福祉計画策定の視点と実践－狛江市・あいとぴあへの挑戦』第一法規出版、1996年。
- ・大橋謙策監修日本地域福祉研究所編『地域福祉実践の視点と方法』東洋堂企画出版社、1996年。

- 鈴木広監修・木下謙治・篠原隆弘・三浦典子編『地域社会学の現在』ミネルヴァ書房、2002年。